

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 110-0016
 住 所 東京都台東区台東1-2-16
 氏 名 株式会社ライフコーポレーション 印
 代表取締役社長 岩崎 高治
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社ライフコーポレーション		
主たる事務所又は 事業所の所在地	神奈川県川崎市多摩区宿河原1-22-37 (ライフ宿河原店)		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	I	卸売業, 小売業
	中分類	58	飲食料品小売業
主たる事業 の内容	食料品等販売		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	3,179	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	社会・環境推進部
		所在地	東京都台東区台東1-2-16
		電話番号	03-5807-5468
		FAX番号	03-5807-5854
		メールアドレス	kankyou@lifecorp.co.jp
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成22年度 ~ 平成24年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	<ul style="list-style-type: none">・ 本社と市内事業所が連携し、情報の共有・取り組み内容の水平展開が可能な体制を構築する。・ 不使用室や区画の消灯及び営業時間外における消灯・間引きの徹底・ 冷暖房の設定温度のこまめな調整 詳細は、指針様式第1号（第4・5面）のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	なし
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	<ul style="list-style-type: none">・ 社内の会議にて環境教育を行っている。・ 食品廃棄物のリサイクルの推進。・ 月別エネルギー使用量の把握による啓発 詳細は指針様式第1号（第6面）のとおり
備 考	なし

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

1、事業者全体基本方針

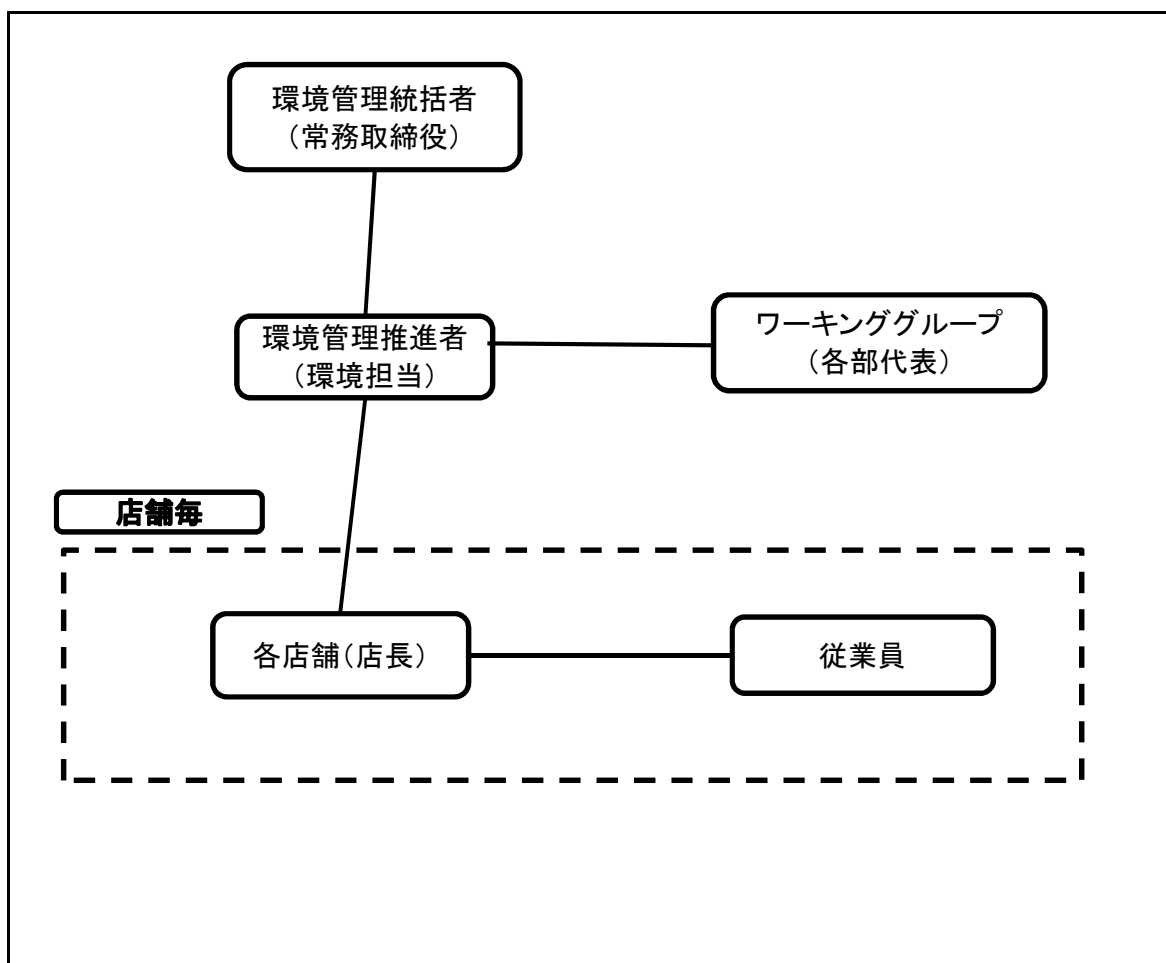
次の方針より、積極的な地球温暖化対策を進めていく。

- (1) 社内「環境憲章」に則り、取り組みを組織的に行い、継続的に対策を推進する。
- (2) 目標を明確に定め、温室効果ガス排出量の削減に取り組む。
- (3) 温室効果ガス排出量の削減に寄与する機器を今後の店舗開発の際に検討する。

2、市内事業所の基本方針

- (1) 川崎市以外の地域同様、各営業所の特性を考慮しながら無駄なエネルギーを削減する。
- (2) 地域社会に貢献し、サービスレベルを維持しながらエネルギーの合理化を達成する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成21年度	目標年度	平成24年度
基準排出量	(実) 5,182 (調) 4,129 t-CO ₂	目標排出量	(実) 5,026 t-CO ₂
削減率	(実) 3.0 %	削減量	(実) 156 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	単 位
基準年度の値	目標年度の値
削減率	%
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	

ウ 目標設定に関する考え方

スーパーマーケットは閉店時であっても冷蔵・冷凍ケースは稼働しているため、不必要な照明や区画の消灯や機器の省エネモード設定などにより温室効果ガスの排出量の削減を図る。毎年、継続して削減をするため年1.0%の削減とした。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○体制 本社と市内事業所が連携し、情報の共有・取り組み内容の水平展開が可能な体制を構築する。主要設備一覧を作成し、エネルギー使用状況の把握と共に省エネ診断等の活用を検討する。 ○空調設備 室内条件を把握し、こまめに温度調整をおこなう。状況に応じて空調の停止、稼働台数・稼働時間の調整に努める。システム 或いは日々のエネルギー使用量の確認で効率を高める。 ○照明設備 営業時間以外の照明点灯は、部分的な点灯を心がける。 昼光が利用できる場合は、積極的に昼光を利用する。 照明設備の更新時には、高効率ランプを採用する。 ○冷蔵ケース 日々の温度確認を実施し、過度な低温設定の是正を図る。 商品の積み過ぎ・詰め込み過ぎによる効率低減を防ぐ。 ○その他機器 パソコンの省エネモード設定 生産機器の不使用时间の電源 OFF
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

再生可能エネルギー源の導入には、多額な導入コストが発生するため、当面は無駄なエネルギーの
 カットに努めたい。但し、有効な策として今後検討を進めたい。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
なし			

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考
なし			

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

川崎京町店・宿河原店においては、オール電化を採用し二酸化炭素排出量の抑制を行った。
 また、市内全店で省エネタイプの蛍光灯への切り替え、照明数の見直しを行った。

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- 1、店舗店長をはじめ従業員に対して定期的な環境教育を実施している。
- 2、食品廃棄物のリサイクルの推進として、魚あら・廃油は100%リサイクルしている。
また、一部店舗においては、専用施設でバイオマス発電もおこなっている。
- 3、エネルギーの見える化を達成するため、店舗毎に月別のエネルギー使用量の把握を行っている。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	5,182	t-CO ₂
(調)	4,129	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k _l 未満	5
300～400k _l 未満	2
200～300k _l 未満	1
100～200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--